

埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

令和3年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 2,120,217,000	円 △ 36,012,000	円 0	円 2,084,205,000	円 2,067,501,027	円 △16,703,973	
第1項 営業収益	1,991,633,000	△ 36,012,000	0	1,955,621,000	1,932,429,448	△23,191,552	(うち仮受消費税及び地方 消費税 175,608,226円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 21,786円)
第2項 営業外収益	128,583,000	0	0	128,583,000	132,742,927	4,159,927	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	2,328,652	2,327,652	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 2,307,225,000	円 △ 104,551,000	円 0	円 0	円 0	円 2,202,674,000	円 0	円 2,202,674,000	円 1,993,553,368	円 24,848,600	円 184,272,032	
第1項 営業費用	2,271,651,000	△ 129,848,000	0	0	0	2,141,803,000	0	2,141,803,000	1,957,958,226	24,848,600	158,996,174	(うち仮払消費税及び地方 消費税 107,619,984円) (うち仮払消費税及び地方 消費税 810円)
第2項 営業外費用	31,573,000	25,297,000	0	0	0	56,870,000	0	56,870,000	35,595,142	0	21,274,858	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 290,058,000	円 △ 97,600,000	円 192,458,000	円 0	円 0	円 192,458,000	円 192,000,000	円 △ 458,000	
第1項 建設補助金	97,600,000	△ 97,600,000	0	0	0	0	0	0	
第2項 長期貸付金償還金	192,000,000	0	192,000,000	0	0	192,000,000	192,000,000	0	
第3項 他会計補助金	456,000	0	456,000	0	0	456,000	0	△ 456,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 888,724,000	円 △ 145,092,000	円 0	円 743,632,000	円 28,298,093	円 50,406,522	円 822,336,615	円 546,029,942	円 82,237,500	円 156,174,396	円 238,411,896	円 37,894,777	
第1項 建設改良費	793,440,000	△ 145,092,000	0	648,348,000	28,298,093	50,406,522	727,052,615	450,746,598	82,237,500	156,174,396	238,411,896	37,894,121	(うち仮払消費税 及び地方消費税 38,928,567円)
第2項 企業債償還金	95,284,000	0	0	95,284,000	0	0	95,284,000	95,283,344	0	0	0	656	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額354,029,942円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,928,567円、減債積立金95,283,344円及び建設改良積立金219,818,031円で補填した。

令和3年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,552,788,962	
(2) 受託工事収益	201,972,000	
(3) その他営業収益	2,060,260	1,756,821,222
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	449,812,466	
(2) 配水及び給水費	311,057,237	
(3) 受託工事費	206,208,060	
(4) 総係費	99,867,802	
(5) 減価償却費	593,124,500	
(6) 資産減耗費	190,268,177	1,850,338,242
営業損失		93,517,020
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	4,368,155	
(2) 他会計補助金	855,000	
(3) 長期前受金戻入	127,139,215	
(4) 雑収益	358,771	132,721,141
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,206,332	
(2) 雑支出	11,066	7,217,398
経常利益		31,986,723
5 特別利益		
(1) その他特別利益	2,328,652	2,328,652
当年度純利益		34,315,375
前年度繰越利益剰余金		1,334,577,388
その他未処分利益剰余金変動額		315,101,375
当年度未処分利益剰余金		1,683,994,138

令和3年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,700,592,607	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	270,661,177	604,212,128	5,056,958,100	1,441,677,691	7,373,509,096	21,451,737,177
前年度処分額	107,100,303	0	0	0	0	0	0	0	△ 107,100,303	△ 107,100,303	0
議会の議決による処分額	107,100,303	0	0	0	0	0	0	0	△ 107,100,303	△ 107,100,303	0
資本金の増加	107,100,303				0				△ 107,100,303	△ 107,100,303	0
処分後残高	13,807,692,910	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	270,661,177	604,212,128	5,056,958,100	(繰越利益剰余金) 1,334,577,388	7,266,408,793	21,451,737,177
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 95,283,344	0	△ 219,818,031	349,416,750	34,315,375	34,315,375
減債積立金の使用額					0	△ 95,283,344			95,283,344	0	0
建設改良積立金の使用額					0			△ 219,818,031	219,818,031	0	0
当年度純利益					0				34,315,375	34,315,375	34,315,375
当年度末残高	13,807,692,910	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	175,377,833	604,212,128	4,837,140,069	(当年度未処分利益剰余金) 1,683,994,138	7,300,724,168	21,486,052,552

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和3年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,807,692,910	377,635,474	1,683,994,138
議会の議決による処分数額	315,101,375	0	△ 315,101,375
資本金の増加	315,101,375		△ 315,101,375
処分後残高	14,122,794,285	377,635,474	（繰越利益剰余金） 1,368,892,763

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和3年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		額
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		435,897,514	
ロ 建物	1,704,317,134		
減価償却累計額	△ 688,960,273	1,015,356,861	
ハ 構築物	21,910,074,809		
減価償却累計額	△ 16,134,267,324	5,775,807,485	
ニ 機械及び装置	9,250,503,724		
減価償却累計額	△ 5,799,846,546	3,450,657,178	
ホ 車両運搬具	1,470,000		
減価償却累計額	△ 1,058,400	411,600	
ヘ 船舶	159,000		
減価償却累計額	△ 151,050	7,950	
ト 工具、器具及び備品	41,547,407		
減価償却累計額	△ 36,875,126	4,672,281	
チ リース資産	558,420		
減価償却累計額	△ 241,982	316,438	
リ 建設仮勘定		499,767,871	
有形固定資産合計			11,182,895,178
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用权		2,966,044	
ロ 水利権		593,606,332	
ハ 電話加入権		865,736	
ニ ソフトウェア		1,301,543	
無形固定資産合計			598,739,655
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		138,000,000	
ロ 破産更生債権等		1,363,227	
貸倒引当金		△ 1,363,227	
投資その他の資産合計			138,000,000
固定資産合計			11,919,634,833
2 流動資産			
(1) 現金預金			12,913,795,096
(2) 未収金		131,266,450	
貸倒引当金		△ 16,000	131,250,450
(3) 貯蔵品			34,358,400
(4) 短期貸付金			130,000,000
流動資産合計			13,209,403,946
資産合計			25,129,038,779

(単位 円)

区 分	金	額	
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,645,656		
企業債合計		96,645,656	
(2) リース債務		225,487	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	178,645,871		
ロ 修繕引当金	91,967,722		
引当金合計		270,613,593	
固定負債合計			367,484,736
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	78,732,177		
企業債合計		78,732,177	
(2) リース債務		122,994	
(3) 未払金		199,104,717	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,345,061		
引当金合計		15,345,061	
(5) その他流動負債		15,849,268	
流動負債合計			309,154,217
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	429,730,235 △ 152,525,100	277,205,135	
(2) 寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050,000 △ 4,797,500	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	317,488,863 △ 84,744,619	232,744,244	
(4) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,492,017,942 △ 7,281,495,089	2,210,522,853	
(5) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	2,873,864,114 △ 2,628,241,572	245,622,542	
繰延収益合計			2,966,347,274
負債合計			3,642,986,227

(単位 円)

区 分	金 額	
資 本 の 部		
6 資本金		13,807,692,910
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	26,904,384	
ロ 国庫補助金	44,723,266	
ハ 他会計補助金	306,007,824	
資本剰余金合計		377,635,474
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	175,377,833	
ロ 利益積立金	604,212,128	
ハ 建設改良積立金	4,837,140,069	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,683,994,138	
利益剰余金合計		7,300,724,168
剰余金合計		7,678,359,642
資本合計		21,486,052,552
負債資本合計		25,129,038,779

令和3年度埼玉県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。令和3年度末の給水事業所数は148事業所、年間給水契約水量は、66,512,140^m、年間料金収入は、1,552,788,962円（税込1,708,067,118円）である。

なお、令和3年度の基本料金は22円53銭/^m、特別料金は29円29銭/^m、超過料金は45円5銭/^mである。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者に委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が管理運営全般を統括している。

ア 営 業

令和3年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備 考
南部工業用水道事業	253,000 ^m /日	148 (146)	182,225 ^m /日 (100.0%)	109,487 ^m /日 (98.8%)	1,552,788,962円 (1,708,067,118円) (99.6%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の（ ）内は、税込金額である。

イ 建 設

工業用水道事業は、給水能力日最大253,000^m（柿木浄水場160,000^m・大久保浄水場93,000^m）の施設を有している。現在、耐震化などの施設整備を実施している。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、浄水場の管理運営に伴う委託料の減少等による費用の減少により前年度比0.48ポイント増の101.72%となり、健全経営の水準とされる100%を上回って推移している。

企業債の返済余力を示す企業債残高対給水収益比率は、平成12年度以降新たな企業債を発行せず、順次償還を進めていることにより前年度比6.08ポイント減の11.29%となり、財務内容の健全性が図られている。

施設の効率性を示す施設利用率は、配水量の減少により前年度比0.53ポイント減の43.28%となった。本県では、責任水量制（契約水量）に基づいて料金を徴収しているため、施設利用率の低下が直ちに給水収益に影響を及ぼすものではないが、契約水量は配水能力の72.03%とかい離が生じているため、余剰となる施設の整理（ダウンサイジング）について計画的に進めていく。

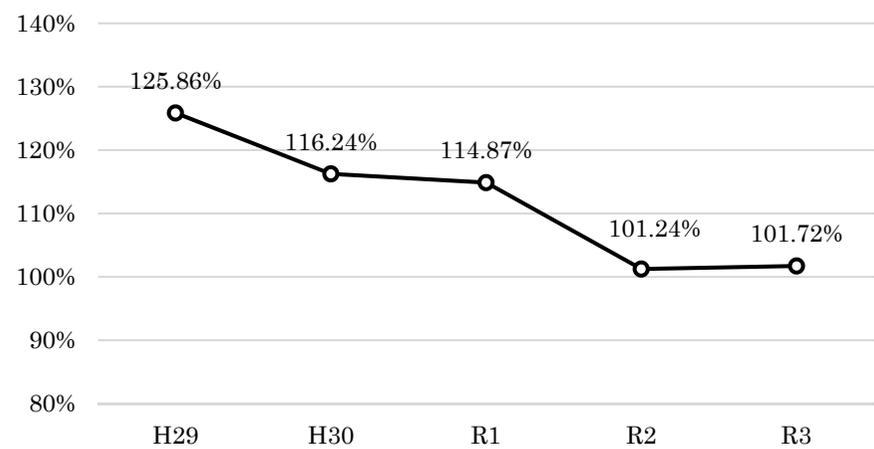
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.09ポイント増の68.86%となったが、過去5年間ではほぼ横ばいで推移している。水道施設の更新については、実際の劣化状況を確認しつつ、費用の平準化の観点も踏まえ、計画的に進めていく。

<経営指標の推移>

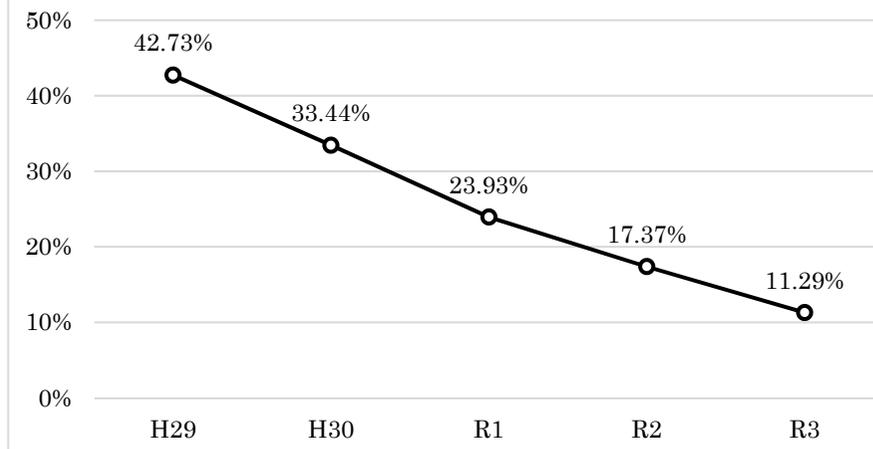
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	125.86%	116.24%	114.87%	101.24%	101.72%
企業債残高対給水収益比率	42.73%	33.44%	23.93%	17.37%	11.29%
施設利用率	45.28%	46.78%	45.17%	43.81%	43.28%
有形固定資産減価償却率	67.99%	69.13%	69.20%	67.77%	68.86%

※ 経営指標の概要は92項参照。

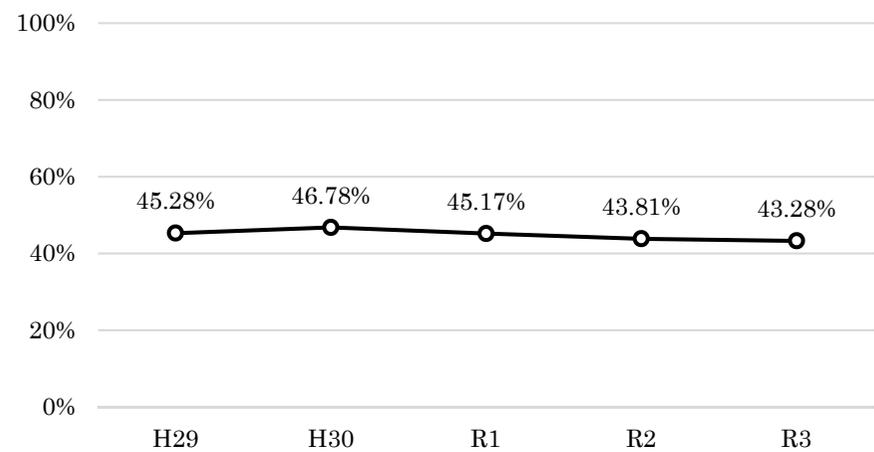
経常収支比率の推移



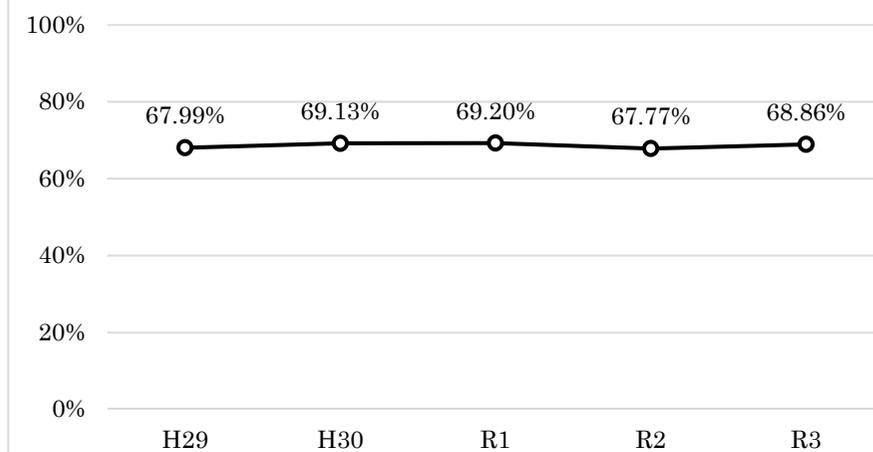
企業債残高対給水収益比率の推移



施設利用率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
令和3年 3月26日	定例会	第19号	令和3年度埼玉県工業用水道事業会計予算
令和3年12月22日	定例会	第120号	令和2年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和3年12月22日	定例会	第153号	令和3年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第1号)
令和4年 3月25日	定例会	第76号	令和3年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第2号)

(4) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
水利権	国土交通省	—	令和4年 1月12日	国関整水第195号	荒川水系荒川 大久保浄水場

(5) 職員に関する事項

(令和4年3月31日現員)

事業所名 \ 職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 久 保 浄 水 場	4	3	0	7	
大 久 保 浄 水 場	3	9	0	12	
新 三 郷 浄 水 場	0	9	0	9	
計	7	21	0	28	

- (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

- ア 大久保浄水場においては、工水1系沈でん池電気設備更新工事を発注し、令和4年度の完成を目途に実施中である。
- イ 柿木浄水場においては、硫酸注入棟機械設備設置工事を発注し、令和4年度の完成を目途に実施中である。
- ウ 柿木浄水場においては、水道施設の耐震補強工事を実施中である。

(2) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場においては、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

事 項 \ 月 別	令和3年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
給水事業所数	146	146	146	146	146	146	146	147	147
予定契約水量	5,643,798	5,461,740	5,643,798	5,461,740	5,643,798	5,643,798	5,461,740	5,643,798	5,461,740
給水契約水量	5,647,642	5,455,548	5,644,918	5,464,740	5,646,898	5,646,898	5,464,740	5,647,378	5,466,090
配水量	3,430,913	3,416,621	3,521,995	3,678,181	3,430,994	3,519,799	3,467,998	3,175,853	3,126,039
料金収入額	132,118,940 (145,330,764)	126,538,287 (139,192,067)	132,265,255 (145,491,708)	128,900,218 (141,790,189)	130,139,253 (143,153,114)	133,298,964 (146,628,788)	128,025,335 (140,827,818)	130,282,599 (143,310,801)	127,497,255 (140,246,931)

事 項 \ 月 別	令和4年			合計
	1月	2月	3月	
給水事業所数	147	147	148	—
予定契約水量	5,643,798	5,643,798	5,097,624	66,451,170
給水契約水量	5,653,606	5,659,406	5,114,276	66,512,140
配水量	3,145,168	2,798,960	3,250,198	39,962,719
料金収入額	131,936,983 (145,130,608)	132,478,603 (145,726,391)	119,307,270 (131,237,939)	1,552,788,962 (1,708,067,118)

(注) 料金収入額の () 内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,891,871,015	円	(税込)	2,067,501,027	円)
営業収益	1,756,821,222	円	(税込)	1,932,429,448	円)
給水収益	1,552,788,962	円	(税込)	1,708,067,118	円)
受託工事収益	201,972,000	円	(税込)	222,169,200	円)
その他の営業収益	2,060,260	円	(税込)	2,193,130	円)
営業外収益	132,721,141	円	(税込)	132,742,927	円)
受取利息及び配当金	4,368,155	円	(税込)	4,368,155	円)
他会計補助金	855,000	円	(税込)	855,000	円)
長期前受金戻入益	127,139,215	円	(税込)	127,139,215	円)
雑収益	358,771	円	(税込)	380,557	円)
特別利益	2,328,652	円	(税込)	2,328,652	円)
その他の特別利益	2,328,652	円	(税込)	2,328,652	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	1,857,555,640	円	(税込)	1,993,553,368	円)
営業費用	1,850,338,242	円	(税込)	1,957,958,226	円)
原水及び浄水費	449,812,466	円	(税込)	487,770,390	円)
配水及び給水費	311,057,237	円	(税込)	341,623,714	円)
受託工事費	206,208,060	円	(税込)	225,433,937	円)
総係費	99,867,802	円	(税込)	100,783,508	円)
減価償却費	593,124,500	円	(税込)	593,124,500	円)
資産減耗費	190,268,177	円	(税込)	209,222,177	円)
営業外費用	7,217,398	円	(税込)	35,595,142	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	7,206,332	円	(税込)	7,206,332	円)
雑支	8,100	円	(税込)	8,910	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	2,966	円				
消費税及び地方消費税			(税込)	28,379,900	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	209,075,468	円	(税込)	209,357,466	円)
実人件費	168,707,237	円	(税込)	168,989,235	円)
賞与引当金	13,713,407	円	(税込)	13,713,407	円)
退職給付引当金	26,654,824	円	(税込)	26,654,824	円)
修繕費	48,369,771	円	(税込)	57,384,480	円)
実修繕費	48,369,771	円	(税込)	57,384,480	円)
修繕引当金	0	円	(税込)	0	円)
減価償却費	593,124,500	円	(税込)	593,124,500	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	7,206,332	円	(税込)	7,206,332	円)
その他の費用	999,779,569	円	(税込)	1,126,480,590	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
南部工業用水道事業	令和3年 7月28日	141,900,000 円	021大改第658号 大久保浄水場工水1系沈でん池電気設備 更新工事	富士古河E&C・東電工業社 特定建設工事共同企業体
南部工業用水道事業	令和3年 8月18日	133,650,000	021柿改第301号 柿木浄水場硫酸機械設備設置工事	(株)水機テクノス
南部工業用水道事業	令和3年 7月27日	119,988,000	021柿改第305号 柿木浄水場2系配水池流出管更新工事	(株)河辺工務所
南部工業用水道事業	令和3年 8月18日	115,500,000	021柿改第302号 柿木浄水場硫酸電気設備設置工事	昱(株)北関東支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和3年度当初 未償還残高	令和3年度決算額		令和3年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
財政融資資金	197,977,068 円	0 円	74,108,641 円	123,868,427 円
地方公共団体金融機構	72,684,109	0	21,174,703	51,509,406
計	270,661,177	0	95,283,344	175,377,833

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している水道施設耐震化事業施設の一部分が完成し稼働したので概算振替を行った。

また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部分が完成し稼働したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、放射性物質の測定及び浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

令和3年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	34,315,375
減価償却費	593,124,500
資産減耗費	728,177
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,654,824
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 44,796,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 270,152
長期前受金戻入額	△ 127,139,215
受取利息及び受取配当金	△ 4,368,155
支払利息及び企業債取扱諸費	7,206,332
その他特別利益	△ 2,328,652
未収金の増減額 (△は増加)	69,906,837
未払金の増減額 (△は減少)	6,390,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,017,874
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	141,080
小計	555,546,645
利息及び配当金の受取額	4,368,155
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7,206,332
損害賠償金の受取額	2,328,652
業務活動によるキャッシュ・フロー	555,037,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 288,044,216
無形固定資産の取得による支出	△ 8,167,779
貸付金の回収による収入	192,000,000
国庫補助金等による収入	140,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,588,005

(単位 円)

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,283,344
リース債務の返済による支出	△ 122,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,406,338
資金増加額（又は減少額）	496,218,787
資金期首残高	12,417,576,309
資金期末残高	12,913,795,096

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考			
工業用水道事業収益				円				
						1,891,871,015		
				営業収益			1,756,821,222	
					給 水 収 益		1,552,788,962	
					受 託 工 事 収 益		201,972,000	
					そ の 他 営 業 収 益		2,060,260	
						雑 収 益	2,060,260	
				営業外収益			132,721,141	
					受 取 利 息 及 び 配 当 金		4,368,155	
						預 金 利 息	3,515,655	
						貸 付 金 利 息	852,500	
					他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入		855,000	
							127,139,215	
						受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	6,819,583	
						工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	114,140	
		国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	107,343,122					
		他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	12,862,370					
		雑 収 益	358,771					
		そ の 他 雑 収 益	358,771					
特別利益			2,328,652					
	そ の 他 特 別 利 益		2,328,652					

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考			
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,857,555,640				
				円				
				1,850,338,242				
				449,812,466				
			給手	料等	32,550,780	流用禁止予算額	34,918,000 円	
			当		19,665,926	同	上	24,275,000 円
						児童手当予算額	660,000 円	
						流用禁止予算額	5,399,000 円	
						同	上	12,121,000 円
			賞与引当金繰入額		5,397,887			
			法定福利費		11,781,871			
			旅被服費		140,364			
			被服費		221,734			
			消耗品費		376,414			
			燃料費		33,508			
		印刷製本費		4,059				
		通信運搬費		44,220				
		委託手数料		308,907,961				
		賃借料		779,479				
		修繕費		137,063				
		動力費		15,569,403				
		薬品費		8,395,306				
		負担金		6,261,001				
				39,545,490				
				311,057,237				
				23,169,004				
				13,210,009	流用禁止予算額	28,654,000 円		
			同	上	17,557,000 円			
			児童手当予算額	360,000 円				
			流用禁止予算額	4,739,000 円				
			同	上	9,677,000 円			
			賞与引当金繰入額	4,738,136				
			法定福利費	8,348,933				
			旅被服費	109,285				
			被服費	149,848				
			消耗品費	232,460				
			燃料費	33,510				
			配水及び給水費					
			給手					
			当					
			料等					

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			費	7,255	
			費	43,868	
			料	201,870,246	
			料	85,324	
			料	336,311	
			費	32,800,368	
			費	25,532,233	
			金	390,447	
		受託工事費		206,208,060	
			費	189,142,000	
			料	8,535,028	流用禁止予算額
			等	3,606,884	同上
			費	2,108,776	同上
			費	179,008	
			料	2,636,364	
		総係費		99,867,802	
			酬	2,424,214	流用禁止予算額
			料	22,329,698	同上
			等	14,235,450	同上
			額	3,577,384	児童手当予算額
			費	26,654,824	流用禁止予算額
			費	7,805,664	同上
			費	415,487	同上
			費	78,134	
			費	288,032	
			費	30,426	
			費	353,533	
			費	1,456,466	
			費	694,118	
			料	3,370,446	
			料	276,602	
			料	511,635	
			費	54,644	
			金	1,432,044	
			料	699,932	
			費	5,000	
			金	13,173,100	
			費	969	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
		減価償却費	有形固定資産 減価償却費	593,124,500	
			無形固定資産 減価償却費	542,281,754	
		資産減耗費	固定資産除却費	50,842,746	
			固定資産撤去費	190,268,177	
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費		728,177	
		雑支出	企業債利息	189,540,000	
			その他雑支出	7,217,398	
				7,206,332	
				7,206,332	
				11,066	
				11,066	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
有形固定資産	円 33,446,509,522	円 675,307,622	円 277,521,265	円 33,844,295,879	円 542,281,754	円 13,787,653	円 22,661,400,701	円 11,182,895,178	
土地	435,897,514	0	0	435,897,514	-	-	-	435,897,514	
建物	1,695,860,014	8,497,320	40,200	1,704,317,134	41,489,347	35,805	688,960,273	1,015,356,861	
構築物	21,699,832,983	220,691,991	10,450,165	21,910,074,809	215,694,943	9,927,657	16,134,267,324	5,775,807,485	
機械及び装置	9,219,970,745	34,547,524	4,014,545	9,250,503,724	283,499,865	3,813,817	5,799,846,546	3,450,657,178	
車両運搬具	1,470,000	0	0	1,470,000	264,600	0	1,058,400	411,600	
船舶	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
工具、器具及び備品	41,558,327	0	10,920	41,547,407	1,221,315	10,374	36,875,126	4,672,281	
リース資産	558,420	0	0	558,420	111,684	0	241,982	316,438	
建設仮勘定	351,202,519	411,570,787	263,005,435	499,767,871	-	-	-	499,767,871	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円 649,582,401	円 0	円 0	円 50,842,746	円 598,739,655	
ダム使用権	9,731,265	0	0	6,765,221	2,966,044	
水利権	635,998,375	0	0	42,392,043	593,606,332	
電話加入権	865,736	0	0	-	865,736	
ソフトウェア	2,987,025	0	0	1,685,482	1,301,543	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円 268,000,000	円 0	円 130,000,000	円 138,000,000	
長期貸付金	268,000,000	0	130,000,000	138,000,000	
破産更生債権等	1,363,227	0	0	1,363,227	
貸倒引当金(△)	△ 1,363,227	0	0	△ 1,363,227	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 5. 9.27	円 120,000,000	円 4,159,228	円 120,000,000	円 0	円 120,000,000	% 年 4.6	令和 3. 9.25	財政融資資金 業 設
	6. 9.26	446,000,000	29,633,174	430,681,499	15,318,501	446,000,000	4.5	4. 9. 1	財政融資資金 業 設
	7. 3.27	344,000,000	22,618,403	320,317,614	23,682,386	344,000,000	4.65	5. 3. 1	財政融資資金 業 設
	8. 3.14	92,000,000	5,187,160	81,126,406	10,873,594	92,000,000	3.15	6. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3.25	59,000,000	2,940,837	46,602,590	12,397,410	59,000,000	2.1	8. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3.30	87,000,000	5,197,661	81,687,362	5,312,638	87,000,000	2.2	5. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	11. 3.30	60,000,000	3,483,531	52,810,772	7,189,228	60,000,000	2.1	6. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.24	152,000,000	7,236,893	105,419,534	46,580,466	152,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.24	49,000,000	2,332,946	33,983,930	15,016,070	49,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.30	158,000,000	8,932,012	130,112,258	27,887,742	158,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.30	63,000,000	3,561,499	51,880,202	11,119,798	63,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
合 計		1,630,000,000	95,283,344	1,454,622,167	175,377,833	1,630,000,000			

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 修繕引当金

当年度において、修繕引当金44,796,616円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として23,955,616円を支給するため、賞与引当金15,615,213円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	122,994円
長期リース債務	225,487円
計	348,481円